



市政のここが聞きたい!!

一般質問

一般質問は、定例会で議員が議案に關係なく市政全般について市の方針をただすものです。なお、掲載文は質問議員本人の原稿によるもので、各議員の質問と当局の答弁の要旨は次のとおりです。

問 「市役所の改善活動」で2S（整理・整頓）のしくみは。
答 2S（整理・整頓）は、来庁者に対する見た目のイメージも大切ですが、効率的な職務遂行に欠かせないものと認識している。しかし、一部の職場では、2Sが徹底されていないところもあり、改めて徹底していきたい。

定期的に職場の2Sをチェックするしくみは、平成25年度から実施できるよう検討したい。

問 指定管理者制度でのインセンティブ制度の導入状況は。
答 現在、指定管理者制度を導入している施設は、31施設あり、その内、18施設で利用料金制を導入している。

問 インセンティブ制度導入の成果は。
答 かわら美術館では、平成23年度の特別展では、目標の来館者数を上回り、特にリピートの割合が増えたことは、地道

「市役所の改善活動」「指定管理者制度」「財政指標」について



幸前信雄 議員

な努力の結果と受け止めている。
問 平成25年度予算をそのまま執行したとする、「財政力指数」「経常収支比率」「実質公債費比率」はどうなるか。
答 財政力指数が0.97、経常収支比率が90.7%と年々上昇しているが、平成26年度からは、過去の大規模事業の償還が終了し改善していく。実質公債費比率4%。

問 平成26年度から公債費が、どれくらい減額になるのか。
答 平成26年度の公債費が約10億6000万円となる見込みで平成25年度予算案の約13億2800万円から2億6800万円減額見込み。



福祉行政について



黒川美克 議員

問 障がい者就労支援について。
答 平成23年4月、市の障害者相談支援事業所に、生活全般の支援を統括する総合コーディネーターを配置し、就労支援専任のスタッフとして就労担当相談員を配置し、障がいのある方の就労支援体制の強化に取り組み始め、4つの支援策に重点的に取り組みました。1点目、年1回又は2回開催していた高浜市障害者就労支援会議を毎月1回定期的に開催。2点目、こども発達センターとの共同企画で、全5回の連続研修「子ども達の輝く未来を考える」を開催。3点目、就労者への定着支援策では、職場訪問し本人や企業の担当者との面談や、仕事の様子を確認し、いきいき広場で面談し、必要な支援を行いました。4点目、就労確保の職場開拓支援策では、企業が障がいのある方を雇用するまでの流れやジョブコーチの役割を掲載したパンフレットを